

熊本高専 第3期中期目標	熊本高専 第3期中期計画	index	熊本高専 平成27年度 年度計画	平成27年度 年度計画の 点検結果	達成度 ◎ ○ △ ×
(序文) 独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)の中期目標を前提として、熊本高等専門学校(以下「本校」という。)が達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」という。)を定める。	(序文) 熊本高等専門学校(以下「本校」という。)の中期目標を前提として、本校が中期目標を達成するための中期計画(以下「中期計画」という。)を定める。				
(前文) 本校は、独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づき、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成することを目的とする。この目的に照らし、本校の理念を以下の通りとする。「熊本高等専門学校は、専門分野の知識と技術を有し、技術者としての人間力を備えた、国際的にも通用する実践的・創造的な技術者の育成及び科学技術による地域社会への貢献を使命とする。」本校が育成する具体的な人材像は以下に示すとおりである。 (1)日本語及び英語のコミュニケーション能力を有する技術者 (2)ICTに関する基本的技術及び工学への応用技術を身に付けた技術者 (3)各分野における技術の基礎となる知識と技能及びその分野の専門技術に関する知識と能力を持ち、複眼的な視点から問題を解決する能力を持った技術者 (4)知徳体の調和した人間性及び社会性・協調性を身に付けた技術者 (5)広い視野と技術のあり方に対する倫理観を身に付けた技術者 (6)知的探求心を持ち、主体的、創造的に問題に取り組むことができる技術者	(基本方針) 本校の目的や理念を達成するとともに、本校が掲げる人材像に合う卒業生を社会に送り出していくことを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。		熊本高等専門学校(以下「本校」という。)の中期計画に基づき、平成27年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。		
I 中期目標期間 中期目標期間は、平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間とする。					
II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	I	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置		
1 教育に関する目標 実験・実習・実技を通して早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、さらに高い技術を理解させるという高等学校や大学とは異なる特色ある教育課程を通じ、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせることができるように、以下の観点に基づき本校の教育実施体制を整備する。	1 教育に関する事項 本校に設置する6つの学科・2つの専攻科に在籍する学生を対象として、高等学校や大学の教育課程とは異なる中学校卒業後の早い段階から実験・実習・実技等の体験的な学習を重視した教育を行い、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、更には生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせるため、以下の観点に基づき本校の教育実施体制を整備する。	1	1 教育に関する事項		
(1)入学者の確保 高等学校や大学とは異なる高等専門学校の特性や魅力及び本校の特徴について、中学生や中学校教員、さらに広く社会における認識を高める広報活動を組織的に展開するとともに適切な入試を実施することによって、十分な資質を持った入学者を確保する。	(1)入学者の確保 ① 本校のブランドイメージを確立し、地域社会や中学校との関係の緊密化を図るためマスコミを通じた積極的・戦略的な広報を行う。  ② 中学校訪問、学校説明会、オープンキャンパス等を充実し、特に女子学生の志願者増に向けた取り組みを推進する。	1(1)①	(1)入学者の確保 ① テレビや新聞等のメディアを活用して地域への効果的な広報活動を展開する。	(1)① ・学校概要を作成し、中学校、オープンキャンパス参加者へ配布した。 ・公式Webサイトへ学生表彰等の記事をUPLした。 ・本校を会場とした熊本県中学生アイデアロボットコンテストにおいて、新聞取材と放映(熊日記事掲載、Ustreamによる配信)があった。 ・新聞へ本校教員の研究紹介記事を掲載した。(熊本日日新聞等) ・デザコン2015の最優秀賞受賞を、新聞記事に掲載した。(熊本日日新聞等) ・本校出身の音楽グループ「Blue Encount」の楽曲が全国高校サッカー応援歌「はじまり」に採用されたことにより、ミュージックビデオが熊本キャンパスで撮影され、熊本民放局(KKT)での既存番組(ロケットコンプレックス: <a href="http://www.kkt.jp/program/rocketcomplex/rocketcomplex.html">http://www.kkt.jp/program/rocketcomplex/rocketcomplex.html</a> , 12/23(水)0A)において特集が放映された。 ・学校紹介ビデオ及びOB・OGの活躍を紹介するビデオを作成し、公式Webサイト上で公開した。 これらの取り組みにより、受験者及び地域への効果的な広報活動を展開した。	◎
		1(1)②	②-1 中学校訪問地域を継続して県外まで拡大して本校をPRする。また、マークシート入試や学科の特色などについて教員研修会において説明会を行い、効果的な中学校訪問を行う。  ②-2 学校説明会を開催し、きめ細かなPR活動を継続する。また中学校主催の高校説明会に参加し、説明内容を充実させる。具体的には動画を活用したわかりやすいPR説明などを行う。  ②-3 オープンキャンパスの充実化を図り、中学生及びその保護者への働き掛けを充実させる。  ②-4 女子学生の受験増を図るため、北九州市で行われる高専女子フォーラムにて入試広報活動を行う。また、女子合格者が安心して入学できるよう、女子合格者に対してのオリエンテーションを行う。	②-1 ・どちらのキャンパスの教員でも6学科の特徴とマークシートの説明ができるよう、合同教員研修会(9月2日)で研修を行うとともに、効果的な募集活動について意見交換(後日、アンケートも実施)を行った。また、各学科のパワーポイントの説明資料を準備し、中学校への説明と配布を行った。 ・島原、雲仙地区の中学校に本校のPRと本年度の学生募集内容の説明を行った。(10月16日) ・福岡県3高専合同説明会に参加し、(10月4日)来場者へ本校のパンフレットを配布した。 ・中学校訪問は、県外も含め熊本キャンパスは94校、八代キャンパスは112校実施した。  ②-2 ・学校説明会は、県外も含め11件実施した。(熊本キャンパス5件、八代キャンパス3件、両キャンパス合同で3件)その他に今年度は、鹿児島高専に協力依頼して、鹿児島高専による鹿児島市内の説明会にも参加し本校のPRを行うとともに、塾(八代市内)も訪問しPR活動を行った。また、中学校の要請に応じて、学校説明会(熊本キャンパスは19校、八代キャンパスは33校)に参加した他、学生による中学校(母校)訪問も実施するなど、きめ細かなPR活動を実施した。なお、中学校主催の高校説明会では動画を活用し説明を行った。  ②-3 ・夏季オープンキャンパス(熊本キャンパス 8月8日)では、全体説明会と施設・寮見学、進学相談を行い、433名が参加した。 ・オープンキャンパス(八代キャンパス10月3日)では、全体説明会と学科展示及び体験実習、施設・寮見学、進学相談を行い、351名が参加した。 ・秋季オープンキャンパス(熊本キャンパス 10月24、25日)を初めて開催し、学校・入試説明会と進学相談を行い110名が参加した。プラスバンドの演奏や、学生による学校紹介も導入し、より分かり易く親しみやすいものとなるよう工夫した。 ・授業見学会(八代キャンパス7月22日)では、授業見学の後に施設見学、進学相談を行い179名が参加した。また、秋季にも進学相談(八代キャンパス10月31日)を実施するなど、中学生及びその保護者への働き掛けを充実させた。  ②-4 ・北九州市で行われる高専女子フォーラムに募集室員が参加してブースにて入試広報活動を行った。(3月21日) ・女子高専生による女子合格者に対してのオリエンテーションを行い、男女合格者と保護者に対しての相談にも対応した。(熊本キャンパス3月8日)	◎

熊本高専 第3期中期目標	熊本高専 第3期中期計画	index	熊本高専 平成27年度 年度計画	平成27年度 年度計画の 点検結果	達成度 ◎ ○ △ ×
	<p>③ 広報誌やホームページ等による広報媒体を通して、本校の特徴や学科編成等を受験生や保護者に分かりやすく周知する。</p>	1(1)③	<p>③-1 募集パンフレットを大幅に刷新し、1冊で本校6学科の特色が中学生、その保護者、中学校教員に伝わるよう、内容を工夫する。</p> <p>③-2 公式Webサイトに学校のPR動画を掲載し、学科の特色などを中学生がいつでも見ることができるようにする。</p>	<p>③-1 募集パンフレット(テクノモーション2015)を大幅に刷新し、1冊で本校6学科の特色が伝わるよう工夫し、2万部印刷し、中学校へ配布するとともに、各種説明会でも配布した。また、八代市内と合志市内の図書館、市庁舎にも募集パンフレット(テクノモーション2015)を置かせてもらった。</p> <p>③-2 両キャンパス6学科のPR動画を本校の公式Webサイトにアップし、学科の特色などを中学生がいつでも見ることができるようにした。この他に、校長裁量経費を獲得し、OB/OGの活躍のや学校生活に関する動画を作成し、女子学生のアニメーション動画も活用し、公式Webサイトにアップした。</p>	◎
	<p>④ 本校の教育目標に合う学生の資質を明示した。アドミッションポリシーを周知するとともに、本校の教育にふさわしい人材を的確に選抜できるように適切な入試を実施する。</p>	1(1)④	<p>④-1 本校のアドミッションポリシーの周知を継続して行う。</p> <p>④-2 本校のアドミッションポリシーを反映した評価ができるよう、推薦入試の内申点の科目配点や面接配点、面接内容を精査し、検討する。</p>	<p>④-1 募集要項や募集パンフレットにアドミッションポリシーを記載するとともに、オープンキャンパスや中学校訪問、学校説明会など継続して本校のアドミッションポリシーの周知を行い、中学校訪問において説明資料も配布した。</p> <p>④-2 本校のアドミッションポリシーを反映した評価ができるよう、推薦入試の内申点の科目配点や面接配点、面接内容を精査し、検討した。その結果を受けて、平成29年度の入試より、従来、推薦入試で実施していた適性検査(熊本キャンパス)を廃止することとした。この件については、平成29年度の入試よりの実施に向けて、中学校訪問の際、各校に説明・周知した。現在、面接配点、面接内容の検討を行っている。</p>	◎
	<p>⑤ 入学者の学力水準の維持に努めるとともに、女子学生の受け入れを推進し、入学志願者の質を維持する。</p>	1(1)⑤	<p>⑤-1 中学校訪問、オープンキャンパス、学校説明会などを継続して行い、さらに県外の中学校に向けた募集活動を行う。</p> <p>⑤-2 女子受験者を意識した募集活動を検討し実施する。</p>	<p>⑤-1 従来のおり、中学校訪問、オープンキャンパス、学校説明会などを継続して行った。</p> <p>・島原、雲仙地区の中学校に本校のPRと本年度の学生募集内容を説明した。</p> <p>・福岡県3高専合同説明会に参加し、来場者へ本校のパンフレットを配布し説明を行った。</p> <p>・さらに今年度は、鹿児島高専に協力依頼して、鹿児島高専による鹿児島市内の説明会にも参加し本校のPRを行うとともに、塾(八代市内)も訪問しPR活動を行った。</p> <p>⑤-2 「高専女子百科Jr. 熊本高専版」を中学校や種々の説明会で配布し、女子中学生への受験を呼び掛けた。学生募集用のクリアファイルやパンフレットのデザインなどに、女子学生の在校生や卒業生の力を借り、説明の際、女子学生の実際の活躍をアピールした。</p>	◎
	<p>(2)教育課程の編成等 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、教育課程の編成等について継続的に改善を図る。</p> <p>また、高等教育機関としての専門教育の充実や技術者として必要とされる英語力を伸長させることはもとより、高等学校段階における教育改革の動向も踏まえた「確かな学力」の向上を図る。</p> <p>さらに、全国的な競技会への参加や実施への協力などを通して課外活動の振興を図るとともに、ボランティア活動など社会奉仕体験活動や自然体験活動を始め、「豊かな人間性」の涵養を図るべく様々な体験活動の機会の充実に努める。</p>	1(2)①	<p>(2)教育課程の編成等 ① 現在の教育課程を確実に実践するとともに、産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえたカリキュラム改訂作業を進め、来年度からの新カリキュラムの実施に向けた準備を進める。</p>	<p>(2)教育課程の編成等 ① 現在の教育課程を確実に実施できた。また、モデルコアカリキュラムへの対応、総合科目(熊本C)やプロジェクト科目(八代C)の導入などを盛り込んだカリキュラム改訂作業を完了させた。来年度入学生から新カリキュラムが適用される。</p>	◎
	<p>② 学習到達度試験やTOEICを活用して、基礎知識・技術・英語力の習得状況を確認するとともにその向上を図る。</p>	1(2)②	<p>②-1 学習到達度試験やTOEICを活用して、基礎知識・技術・英語力の習得状況を確認するとともにその向上策を検討する。</p> <p>②-2 九州沖縄地区9高専連携事業を活用し、英語力向上の取り組みを推進する。</p>	<p>②-1 「学習到達度試験」数学及び物理の授業において、学習到達度試験の学習(既出問題の自学や解説など)を通して基礎学力の習得を図っている。</p> <p>・「TOEIC」熊本C:第1回7月3日実施 23名、第2回10月30日実施 105名、第3回 1月20日実施 35名受験、八代C:第1回5月12日実施 50名、第2回7月7日実施 156名、第3回 10月20日実施 167名、第4回 1月12日実施、英語科(熊本C共通教育科)での取組: 1)校内英単語コンテスト(5月、10月、1月) 全本科生対象 2)英語インタビュー(1、2年;他大学留学生・本校留学経験者による) 3)e-learning英検CATIによる自律的学習(1、2年) 4)実用英検全員受験(2年…準2級、3年…2級) 5)九州沖縄地区国立高専英語弁論大会参加(暗唱の部、スピーチの部とも優勝) 6)台湾研修(2年生希望者)(英語での交流:台湾平田機工、国立台北科技大学)</p> <p>②-2 九州沖縄地区9高専連携事業 ・テクニカルチャレンジin香港 5名 ・2015年度英語キャンプ(九州版)1名 ・タイ・バンコク学生交流Ⅱ1名 ・HANU-KOSEN Joint Conference on global network in a cross-cultural environment (HKJC) 12名 ・海外インターンシップ 5か国5社9名 ・タイ・バンコク学生交流(監)1名 ・春期交流活動 (1)テマセクポリテクニク(school of Information &amp; IT) 訪問者:15名、本校学生:44名 (2)テマセクポリテクニク(school of Engineering) 訪問者:15名、本校学生:30名 (3)テマセクポリテクニク(school of Engineering, diploma of computer science) 訪問者:17名、本校学生:18名 ・ハウステンボスでの英語体験学習5名参加(八代C)</p> <p>以上のように英語力向上のための取り組みを積極的に実施した。</p>	◎
	<p>③ 卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。</p>	1(2)③	<p>③ 卒業生を含めた学生による適切な授業評価(学校評価)アンケートを実施し、その結果を積極的に活用する。</p>	<p>③ 学生による授業(前期・後期)評価アンケートを実施(両C)。授業アンケート結果を基に教育改善グループによる課題の分析、改善策の公表を実施(熊本C)。教員による改善レポートを作成、全教員に公開(八代C)。</p> <p>・平成27年度に実施した自己点検評価委員会による卒業生など外部関係者へのアンケートの集計結果を分析評価し、教育改善へと繋げるための検討を行っている。</p> <p>・本校の教育学習目標に対する学生の自己評価アンケートを実施し、その結果について関係委員会で分析している。</p> <p>・外部関係者アンケートや学生の自己評価アンケートについては、分析結果を教育改善に繋げるための具体的取り組みには至っていないため、次年度の課題である。</p>	○

熊本高専 第3期中期目標	熊本高専 第3期中期計画	index	熊本高専 平成27年度 年度計画	平成27年度 年度計画の 点検結果	達成度 ◎ ○ △ ×
	④ 高専体育大会、ロボットコンテスト、プログラミングコンテスト、デザインコンペティション等への参加を促し、教育的指導を行うとともに、積極的に活動を支援する。	1(2)④	④-1 ロボコンについては、顧問教員を中心に年間を通じた計画的指導、支援を実施する。また、これまで行われていた高専キャンパス合同ロボコン大会を引続き開催し、技術面でのレベルアップを図り、地区大会4連覇を目指す。 ④-2 全国高専大会ハンドボール及びテニス競技を八代キャンパスが担当校となり開催する。 ④-3 九州沖縄地区弓道大会を八代キャンパスが担当校となり開催する。 ④-4 その他のコンテストに対しても、広く学生に周知し、参加を促す。	④-1 学校、後援会、同窓会からの支援を受け、更に、実習工場を初め、ロボコンの製作に支援、技術指導を行って頂いた。また、例年通り高専キャンパス合同ロボコン大会も実施した。これらの支援を受けて、本校は目標とした地区大会4連覇はのがしたものの、地区大会で準優勝し4年連続の全国大会の出場権を獲得した。全国大会に出場した八代キャンパスBチームは、準優勝したチームに1回戦で敗れたものの、敗者復活戦からベスト4と健闘した。 ④-2 今年は節目となる第50回全国高専体育大会が九州・沖縄地区で開催され、八代キャンパスはテニスとハンドボール競技を、熊本キャンパスは剣道競技を担当した。第50回という記念大会ということもあり、例年より多くの高専が全国大会に参加したが、各競技の協会、教職員、補助学生等の協力のもと、大きなトラブルも無く、滞りなく大会運営、終了できた。 ④-3 第2回九州沖縄地区弓道大会を八代キャンパスが担当校となり開催し、男子団体、男子個人、女子団体、女子個人の4つの部門に8高専、9キャンパスが参加した。熊本県弓道連盟や教職員、補助学生の協力のもと無事終了した。なお、熊本キャンパスは男子団体が優勝、女子団体が2位、男女個人が2位となり全国大会の出場権を獲得した。 ④-4 各コンテストの案内は、全学生に対しては中央掲示板を使って周知し、関係クラブ員に対しては関係学科ならびに関係クラブ顧問等を通して周知した。その結果、今年度もデザコンを初め多くのコンテストに学生が参加し、実力をいかんなく発揮した。主な受賞は以下の通り。 ・全国高専(デザコン2015 in 紀の国わかやまの空間デザイン部門)で最優秀賞を受賞し、本校二連覇を達成。 ・第10回日本機械学会ロボティクス・メカトロニクス部門主催九州地区競技会「フューチャードリーム！ロボメカ・デザコン2015」熊本キャンパスチームが佳作に入賞。 ・NHK杯全国高校放送コンテスト熊本県大会で熊本キャンパス放送部が校内放送研究発表会で1位を獲得、全国大会への出場権を獲得。 ・第41回九州アンサンブルコンテスト熊本支部予選大学の部で熊本キャンパス吹奏楽部から2チームが金賞と銀賞を受賞。 ・第26回全国高等専門学校プログラミングコンテスト(本選)において、課題部門で熊本キャンパスならび八代キャンパスそれぞれ1チームが特別賞を受賞。 ・九州沖縄地区高専英語弁論大会で熊本キャンパスの2名が「暗唱の部」ならび「弁論の部」で優勝。全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト「スピーチ部門」に出場。うち1名が3位入賞。 ・第50回全国高専体育大会において、熊本キャンパスでは、剣道団体優勝、女子個人3位、弓道男子団体優勝、八代キャンパスでは、陸上男子1500mと5000m走3位、バドミントン男子団体3位、女子団体2位、女子シングル2位。	◎
	⑤ 学内美化運動、ボランティア活動、科学教育支援活動などを支援・推進する。	1(2)⑤	⑤-1 これまで行ってきた制服リサイクルなどを通じたエコロジーへの意識の涵養を引き続き行う。 ⑤-2 美化委員会による美化運動を引き続き促進し、啓発活動、分別収集の徹底を図る。 ⑤-3 校内環境ボランティアや大学コンソーシアムのボランティア清掃活動、また、科学技術教育支援活動ボランティアへの参加を促し、人間性、社会性の涵養を図る。	⑤-1 過年度より行っている制服リサイクルやゴミのポイ捨ての抑止、分別収集の徹底を通して、エコロジーへの意識の涵養を行った。 プレザータイプの新制服の導入により、プレザーを4、5年でもフォーマルウェアとして家で持ち続ける傾向のため、H25年度92着、H26年度34着と減少傾向にあったが、今年度は中学校の制服の回収を積極的に導入することにより、81着と以前の水準まで戻すことが出来た。制服を大事に使い、用済みになってよりリサイクルで役立てるというエコロジーの意識は着実に浸透していると思われる。 ⑤-2 美化委員を通して日常的にゴミの分別収集を行ったり、週2回の一斉清掃や長期休業の前の一斉清掃を行うなど、エコロジーに向けた活動に取り組んだ。また、学生会では、役員約30名が長期休暇を除き、月に1度学校周辺の清掃作業を実施した。 ⑤-3 本校がボランティアで参加した活動として以下のものが挙げられる。サマー学習会で地元の中学生の学習支援等を行った(のべ41名参加)。わいわい工作・実験フェスティバル2015を実施。科学の楽しさ小中学生に広める活動を実施し、学生が80名参加した。また、大学コンソーシアムの学生企画活動である、江津湖清掃(4名)や街中クリーンキャンペーン(24名)、市中パレード(28名)、などにボランティアとして昨年度より多くの学生が参加した。 このように今年度も多くの学生がボランティア活動に積極的に参加したことが確認できた。	◎
(3)優れた教員の確保 公募制などにより博士の学位を有する者や民間企業で実績をあげた者など優れた教育力を有する人材を教員として採用するとともに、本校以外の教育機関などにおいても勤務経験を積むことができるように多様な人事交流を積極的に図る。 また、ファカルティ・ディベロップメントなどの研修の組織的な実施や優秀な教員の表彰を始め、国内外の大学等へ専念する機会や国際学会に参加する機会を充実するなど、教員の教育力の継続的な向上に努める。	(3)優れた教員の確保 ① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制の導入などにより、教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者の割合を高める。	1(3)①	(3)優れた教員の確保 ①-1 採用の際は、公募情報の公開等により、多様な応募者が集まるようにすると同時に、「人事委員会」等で応募者の資格・業績等を厳格に審査し、優れた教員の確保に努める。 ①-2 在外研究等により多様な活動経験を有する教員の割合を高める。 ①-3 昨年度制定した「特命客員教授」制度を利用して、企業や教育機関退職者の経験や知識の活用を図る。	(3)優れた教員の確保 ①-1 生物化学システム工学科の採用に伴い、Web・学会誌等を含めた公募を行った。結果として多数の応募があり、資格・業績等の書類審査(一次審査)、模擬授業を含む面接選考(二次審査)を行い、採用を決定した。 ①-2 在外研究員(HI科神崎教員)、内地研究員(CI科藤本教員)を派遣した。 ①-3 今年度、3名の特命客員教授を任命し、主に地域の科学技術教育支援活動及び産業保存活動等に従事してもらっている。	◎
	② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、また元の勤務校に戻ることでできる人事制度を活用するほか、大学、企業などとの任期を付した人事交流について検討する。	1(3)②	② 高専・技科大との人事交流を継続的に実施する。	② 今年度、佐世保高専に教員1名を派遣している。また、来年度、豊橋技術科学大学への教員1名の派遣を決定した。	◎
	③ 専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。 この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。	1(3)③	③-1 専門科目(理系の一般科目を含む)は博士の学位や技術士等の資格を持つ者、理系以外の一般科目については修士以上の学位を持つ者、また民間企業等における経験を持つ者などの採用を図る。 ③-2 在職教員についても学位取得などを奨励し、専門科目担当教員は70%、理系以外の一般科目担当教員は80%が前記条件を下回らないようにする。	③-1 平成27年度採用の2名とも博士の学位を有している。 ③-2 大学院に社会人入学している教員も学位を取得し、専門科目(理系の一般科目を含む)担当教員の博士学位取得者比率は91%(106名/116名)、理系以外の一般科目担当教員の修士以上の学位取得者比率も91%(20名/22名)となり、目標をクリアしている。	◎
	④ 女性教員の比率向上を図るため、必要な制度や支援策について引き続き検討を行い、働きやすい職場環境の整備に努める。	1(3)④	④ 女性教員の積極的な採用・登用を推進するとともに、「男女共同参画推進室」の活動等を通じて、女性教員の働きやすい職場環境の整備を推進する。	④ 採用に関しては、採用者が少なく実現できなかったが、学科長、学生募集室長等に3名の女性教員を登用した。 また、「男女共同参画推進室」の活動等を通じ、女子トイレの整備等、女性教員が働きやすい職場環境の整備を進めており、「ハラスメント相談室規則」を制定した。	○

熊本高専 第3期中期目標	熊本高専 第3期中期計画	index	熊本高専 平成27年度 年度計画	平成27年度 年度計画の 点検結果	達成度 ◎ ○ △ ×
	⑤ 中期目標の期間中に、全ての教員が参加できるようにファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に派遣する。	1(3)⑤	⑤-1 全ての教員が参加できるファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、関係機関等との連携を図る。 ⑤-2 全国高専教育フォーラム、日本工学教育協会研究講演会への参加を推進する。	⑤-1 9月に両キャンパス合同の教員研修会を実施した。内容は、認証評価に関する講演、教材作成共有化における著作権に関する講演等。 6月に効果的な授業を実現するための教授法について、CTT+有資格者による研修会を実施した(八代C)。32名参加。 アクティブラーニング講習会を4回シリーズで実施した。内容は熊本C教員による反転授業の実践例や反転授業の先駆者である山梨大塚教授の講演等。 ⑤-2 全国高専教育フォーラムに参加した(八代C5名程度)。	◎
	⑥ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。	1(3)⑥	⑥ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループの表彰を継続して実施する。	⑥ 教育、研究、社会貢献及び学校運営の実績について「その他特記事項」への記載を含めて評価し、教員表彰を実施した。	◎
	⑦ 文部科学省の制度や外部資金を活用して、中期目標の期間中に、5～10名の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。	1(3)⑦	⑦-1 各種国際会議への参加を促進する。 ⑦-2 語学力強化のための海外研修に派遣する。 ⑦-3 在外研究員を派遣する。	⑦-1 国際学会等への参加を奨励し、発表総数は89件(教員46[国内10、国外36]、学生43[国内27、国外16])であった。なお、3名の教員には旅費補助を実施した。 ⑦-2 英語力強化のための教員7名を1ヶ月間フィリピンの語学学校に派遣した。 10名の教職員にオンライン英会話受講の補助を実施した。 ⑦-3 教員1名(HI科神崎教員)を在外研究員に派遣した。	◎
(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム 国立高等専門学校の一員として、本校の特色に対応しながら、モデルコアカリキュラムの導入を図るとともに、教育研究の経験や能力を結集して教育方法や教材などの開発を進める。 また、産業界や技術科学大学等との連携体制を強化し、キャンパスの枠を超えた学生の交流活動を推進する。 さらに、本校における教育方法の改善に関する取組みを促進するため、特色ある効果的な取組みの事例を蓄積し、全ての教職員がこれらを共有することができる体制作りを進める。 このほか、学校教育法第123条において準用する同法第109条第1項に基づく自己点検・評価や同条第2項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価などを通じた教育の質の保証がなされるようにする。	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 教育方法や教育環境の改善を通して、モデルコアカリキュラムの導入を推進する。	1(4)①	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ①-1 アクティブラーニングの積極的導入等の教育方法の改善及びモデルコアカリキュラムを導入した新カリキュラム改訂について検討する。また、ルーブリック評価に関する教員の学習、ルーブリック評価に基づくシラバスの作成及び成績評価の導入を進める。 ①-2 本校における特色ある教育実践例の調査を行い、それを教員間で共有できるようにする。	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ①-1 モデルコアカリキュラムに対応した新カリキュラムを策定した(両C)。アクティブラーニングの積極的導入を進めるために、新カリキュラムでプロジェクト科目を導入することとした(八代C)。また、両キャンパスともに平成28年度のシラバスをwebシラバスシステムで作成し、モデルコアカリキュラムやルーブリック評価など教育改善に繋がるようにした。 ①-2 本校における特色ある教育実践例及び教育方法の改善に関する調査を実施した。熊本Cでは、外部機関主催のFD講習会参加、熊本CでのFD研修会開催、教員による実践例や取組み、その他に関して調査を行った。現在、その調査結果をもとに教育改善に関する教員間での情報共有や授業での活用について検討している。また、アクティブラーニングの実践例について、アンケート調査を実施し、事例集を作成した(八代C)。	◎
	② 実践的技術者養成の観点から、在学中の資格取得を推進するとともに、日本技術者教育認定機構によるプログラム認定を通じて教育の質の向上を図る。	1(4)②	②-1a JABEEが掲げる2012年度審査基準の改訂に対応して、新設学科と専攻科の教育プログラムと学習・教育到達目標の整合性を図り、2016年次期JABEE受審準備を進める。 ②-1b 2012年度基準改定に伴う、エビデンス等の電子化を推進する。 ②-1c 関連委員会と連携して、引続きJABEEのC判定事項への改善の取り組みと実績の向上を図る。 ②-2 実践的技術者養成の観点から、引続き在学中の資格取得を推進する。	②-1a JABEEが掲げる2012年度審査基準の改訂に対応するため、JABEE-日工協主催のワークショップに参加し、学習・教育到達目標の総合的な評価方法について検討するとともに、新設学科と専攻科の教育プログラムと学習・教育到達目標の整合性を図った。 生産システム工学専攻では、自己点検評価委員会(八代C)の下にJABEE対策WGを設置し、2016年度の次期JABEE受審に向けて、準備を進めている。自己点検結果編については、8割程度作成を終え、添付資料編の完成に向けて作業中である。 電子情報システム工学専攻では、自己点検評価委員会(熊本C)の下にWGを設置し、2016年度のJABEE受審準備を開始したが、自己点検書の作成はまだ不十分である。また、学生が学習・教育到達目標に対する達成度を自己点検するために「学習等達成度記録簿」を整備した。 両専攻とも課題としていた高専機構の統一したWebシラバスの活用について、次年度から活用するために移行作業を行った。 ②-1b 成績資料やシラバス、授業アンケートの開示など、エビデンス等の電子化の徹底を推進した。定期試験ごとに答案のスクリーンを徹底するように教員等において周知した。 ②-1c 関連委員会と連携して、科研費の申請及び採択数などJABEEのC判定事項への改善の取り組みが実施され、実績の向上が図られた。 ②-2 実践的技術者養成の観点から、引続き在学中の資格取得を推進しており、建築士や技術士2次試験に合格するなどの実績に繋がった。	○
	③ 多様な方法で学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。	1(4)③	③ 地域コンソーシアムの活動など、多様な方法で学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。	③ 大学コンソーシアム熊本での活動として、学生会の外部連携委員会を中心に、学生が地域コンソーシアムの行事・イベントに参加し、学校の枠を超えた交流活動を行った。活動内容として、夏の江津湖湧水清掃活動(7月11日 参加者数不明)、運動会(8月31日 8名)、ステージイベント五名(9月20日)、まちなかクリーン大作戦&市中パレード(10月3日、23名)、みずあかりボランティア(10月10日、2名)、熊本城マラソンボランティアがある。	◎
	④ PBL・総合教育センターを中心に特色ある教育方法の取組みを促進するため、優れた教育実践例をとりまとめる。	1(4)④	④ PBL・総合教育センターを中心に特色ある教育方法の取組みとしてエンジニアリングデザイン教育等に関わる実践例を取りまとめる。	④ PBL合同成果発表会を2月14日に開催し、本校から1件参加した。 アクティブラーニング研修会を実施した。(第3回、第4回アクティブラーニング研修会)	◎
	⑤ 学校教育法第123条において準用する第109条第1項に規定する教育研究の状況についての自己点検・評価、及び同条第2項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価など多角的な評価への取組みによって教育の質の保証がなされるように、評価結果及び改善の取組例について積極的に公開する。	1(4)⑤	⑤-1 平成28年度に受審する大学評価・学位授与機構による機関別認証評価の「自己評価書」の原案を作成し、外部評価委員会(運営諮問会議)において評価を受ける。 ⑤-2 外部評価として位置づけるH26年度運営諮問会議での提言事項についての対応案を検討する。 ⑤-3 機関別認証評価基準やJABEE認定基準に対応した自己点検の方法を検討する。	⑤-1 10月中旬にこれまでの資料に基づき作成された「自己評価書」の原稿を中間報告としてまとめた。それを11月の運営諮問会議において検討していただき、御意見を頂戴した。それを平成28年2月に運営諮問会議会長より7つの提言事項としてまとめていただいたので、対応案を来年度検討する予定である。 ⑤-2 平成26年度運営諮問会議での2つの提言事項について対応案を作成し、平成27年度の運営諮問会議で評価していただいた。 ⑤-3 機関別認証評価やJABEE認定など外部評価も含めた「熊本高等専門学校における自己点検・評価方針」と「平成27年度熊本高等専門学校自己点検・評価実施要領」を作成し、その実施時期、実施方法を定めた。各基準に対応した自己点検の具体的方法を作成するまでには至らなかったため、来年度受審する機関別認証評価やJABEEの審査結果を踏まえて、来年度検討することとする。	○

熊本高専 第3期中期目標	熊本高専 第3期中期計画	index	熊本高専 平成27年度 年度計画	平成27年度 年度計画の 点検結果	達成度 ◎ ○ △ ×
	⑥ インターンシップや共同教育の推進など教育に関する産学連携の推進のための具体的方策を積極的に推進する。	1(4)⑥	⑥ インターンシップや共同教育の実施など教育に関する産学連携を推進するための具体的方策に積極的に取り組む。	⑥ インターンシップの参加状況 「熊本C」 ・本科（国内）募集企業数152社 熊本県内 14名 熊本県外（海外を含む。）46名 計60名参加 ・専攻科（国内）募集企業数68社 熊本県内 7名 熊本県外（海外を含む。）17名 計24名 ・海外インターンシップ 4か国（タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア）に5名 「八代C」 ・本科（国内）募集企業数269社 熊本県内43名 熊本県外（海外を含む）93名 計136名参加 ・専攻科（国内）募集企業数156社 熊本県内11名 熊本県外（海外を含む）13名 計24名参加 ・海外インターンシップ 2か国に4名参加（タイ（本科1名）、台湾（本科3名））  以上のようにインターンシップに積極的に取り組んだ。	◎
	⑦ 企業技術者や外部の専門家など、知識・技術をもった意欲ある人材を活用した教育体制の構築を図る。	1(4)⑦	⑦-1 学生や教職員に対して知的財産権に関する授業や講演を連携弁理士を活用して実施する。  ⑦-2 企業人材を活用した共同教育等の実績事例の増大を図る。  ⑦-3 熊本県工業連合会との共同事業「閃きイノベーションくまもと2015」を通して、共同教育の構築をさらに進める。  ⑦-4 九州沖縄地区高専と日本弁理士会九州支部との包括協定に沿った事業内容を検討し実施する。	⑦-1 八代Cでは、専攻科において連携弁理士を非常勤講師として、知的財産に関する講義を実施した。また、12月15日に連携弁理士による本科学生に対する知的財産権のセミナーを開催した。熊本Cでは、後期の開始時の特別時間割において、本科生に対しての知的財産権に関する講義を行った。  ⑦-2、⑦-3 「閃きイノベーションくまもと2015」を今年度も実施し、10月21日企業プレゼン、10月28日、11月4日に6企業に対して会社見学会を行い、11月24日にアイデアを締切り、12月11日に1次審査、1月15日に2次審査と表彰を行った。このことにより、参加企業の会社見学などを通して、現場の製品開発などに携わる社員からの意見や心構えなど、学校では学べない技術者教育の機会が増えた。  ⑦-4 九州沖縄地区高専と日本弁理士会九州支部との交流会を12月11日に博多で開催した。研究シーズの発表と弁理士との意見交換会および機構本部から外部資金獲得に向けた説明会を実施した。	◎
	⑧ 教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などに関する技術科学大学や理工系大学との連携活動に積極的に参加する。	1(4)⑧	⑧ 教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などに関する技術科学大学や理工系大学との連携活動に参加する。	⑧ 教員の研修等の参加状況 ・eラーニング高等教育連携（eHELPL）全体会議（8月10日 TE永田） ・機構主催「教材開発セミナー」（12月9、10日 HI小松 LY藤本） ・eラーニング高等教育連携（eHELPL）全体会議（平成28年1月8日 HI小松） ・機構主催「アクティブラーニングトレーナー教員研修会」（平成28年1月14、15日 HI小松 CI永田 LY岩尾 AC森山） ・IT人材育成研修会（LY小島）など。 「講演等」 ・熊本高専教員研修会 9月1日熊本高専教員「教材作成・共有化における著作権」 ・平成27年度熊本Cアクティブラーニング講習会 第1回 9月18日熊本C教員8名 第2回 11月26日 熊本C教職員14名。第3回2月9日（両キャンパス合同） 第4回2月26日（両キャンパス合同）  以上のように内外の研修会に積極的に参加した。	◎
	⑨ ICT活用学習支援センターによる、各種学術情報の利用環境や自学自習環境等の整備・充実を図る。	1(4)⑨	⑨-1 各種学術情報の活用促進を行う。  ⑨-2 自学自習環境を継続的に整備する。  ⑨-3 蔵書及び学術雑誌などの整理を行う。	⑨-1 Webページの整理を行い見やすくし、メール、専攻科ガイド等において周知を行った。 学術情報へのアクセス件数の集計結果として、Science Direct、Scopusは昨年度1,131件から484件へ減少、SpringerLinkのフルテキスト閲覧は昨年度94件から184件へ増加、JDreamIIIは517件から356件へ減少、MathSciNet(AMS)が27件から60件へ増加、Science(AAS)は47件から38件に減少、その他はシステムの都合で集計不能であった。 中には減っているものもあり活用促進の効果としては十分ではないと思われる。なお、全体として少ないと思われるため、さらなる活用促進が必要である。  ⑨-2 現行のe-LearningシステムのWebClassの利用については、教員向け講習会(2回)の開催や全コースをあらかじめ準備するなど利用促進により、これまで利用されていなかった科目でも活用されるようになってきた。 次期システムとしてのBlackboardについては、今年度コースを準備し、各教員の準備環境の提供を行った。しかし、機構開催のBlackboard講習会への参加状況等を見ると、移行準備は十分には整っていない状況であると感じられる。  ⑨-3 (熊本C) 1階書庫の雑誌の整理が完了し、3年計画で進めてきた書庫全体の整理が終わった。また、外部業者により3年連続となる蔵書点検を行って、所蔵する書籍とデータベースとの齟齬がなくなった。 (八代C) 閲覧室資料と書庫資料の相互利用を可能とするため、書庫内の除籍可能な資料を廃棄処分して、書庫2層に配架スペースを確保した。また、閲覧室資料の点検・整備(旧ラベル付替)等の作業が2割程度が完了した。	△
	⑩ PBL・総合教育センターを中心に、教材や教育方法の開発、アクティブラーニングやインターネットなどを活用した教育への取り組みを充実させる。	1(4)⑩	⑩-1 PBL・総合教育センターを中心にして、アクティブラーニングやインターネットなどを活用した教育の実践事例を参考に、本校での取り組みを更に充実させる。  ⑩-2 アクティブラーニングに関して、本校のみでなく九州沖縄地区の教員を対象とした研修会を開催し、取り組みを促進する。	⑩-1 全教員対象のアクティブラーニング実践事例状況に関するアンケートの内容項目を検討し、アンケート調査を実施した。  ⑩-2 今年度第3回、第4回(計2回)のアクティブラーニング研修会を実施したが、九州沖縄地区の教員を対象とした研修会は開催していない。	○
(5) 学生支援・生活支援等 中学校卒業直後の学生を受け入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、修学上の支援に加え進路選択や心身の健康等の生活上の支援を充実させる。 また、図書館の充実や寄宿舎の改修などの整備を計画的に進めるとともに、各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させる。さらに、学生の就職活動を支援する体制を充実させる。	(5) 学生支援・生活支援等 ①-1 中学校卒業直後の学生を受け入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の充実のための講習会を実施する。 ①-2 発達障害や学習支援を必要とする学生に対する学内支援体制を効果的に運用する。	1(5)①	(5) 学生支援・生活支援等 ①-1a 学生支援・生活支援のための講演会、学生へのアンケート調査、連絡協議会・担任会における情報交換、教職員への研修会を継続して行う。  ①-1b 保護者に対して様々な相談窓口を紹介し、迅速で細やかな対応ができるように体制作りを進め情報交換の場を設ける。  ①-2 特別に学習支援が必要な学生のための特別支援プログラムを継続するとともに、該当学生がいる場合は就労に向けた支援の方策などを検討していく。	(5) 学生支援・生活支援等 ①-1a 教職員の研修会(jassoの研修会・高専機構のメンタルヘルス研修会)に教員の派遣を行うことで、学生支援に関する必要な知識とスキルを取得できた。 また、八代Cでは全教員対象にハラスメントに関する研修会を行った。熊本Cでは教職員対象に発達障害に対する基礎的な理解を深める講演会を実施した。どちらも参加者が少なかったため今後は参加者の増加を図ることが課題である。 九州地区高専の相談室長会議に高キャンパスの相談室長と看護師が参加して情報交換を行ったことで、メンタルヘルスに関する知識及び指導力向上につながった。 全学生を対象に自殺予防を目的としたアンケートを実施、担任と連携して学生の心のケアを図ることができた。また八代Cでは1年生にhyper-OUを、3年生にΣを実施、クラスの状況を把握するとともに生活・学習支援に活かすことができた。さらに夏休み前(熊本Cでは夏休み後)に学生生活実態調査を実施、学生の生活状況について把握することができた。熊本Cでは、1～3年にΣ検査を実施し、学生相談の基礎資料としての利用を図ることができた。  ①-1b 保護者に対して年度当初と年末に相談窓口を紹介、保護者からも相談も多く、早期に問題を解決できるように体制を整えることができた。  ①-2 熊本Cでは、発達障害等の診断を受けている学生の計4名に対し特別支援として数学の補講を行い、効果を確認できた。	○

熊本高専 第3期中期目標	熊本高専 第3期中期計画	index	熊本高専 平成27年度 年度計画	平成27年度 年度計画の 点検結果	達成度 ◎ ○ △ ×
	② 寄宿舎などの計画的な環境整備を図る。	1(5)②	②-1 女子学生の志願者確保及び留学生受け入れ増加に対応するために、施設・設備の整備計画の見直しを検討する。 ②-2 寮の安全管理体制を点検し、危機管理体制の向上を図る。 ②-3 業務効率化を進めるため、寮生のニーズ把握及び教職員からの意見聴取をおこない、寮運営体制の改善を図る。	②-1 【八代C】専攻科女子寮生用スペース改修を実施し、定員7名(女子専攻科生用)増室した(3月末引き渡し予定)。 【熊本C】留学生及び専攻科生の受け入れ増加のためにフロアの改修を計画し今年度中に大方完了し次年度から受け入れ可能の予定である。一部の整備については次年度に整備する予定である。 ②-2 【八代C】寮の避難訓練について、従来通り寮生会役員と協力し実施した。そのうえで、問題点及び改善点について、寮生会と検討し、次年度の避難訓練の内容を検討中である。また、寮生会細則を改訂し、避難組織について明記した。宿直者に対して、従来から整備している緊急対応マニュアルに加え、簡易版の宿直マニュアルを整備し、緊急対応を容易にした。 【熊本C】従来通り年度2回の避難訓練を実施した。また、警備員及び学校の危機管理対策室までを含む緊急災害発生時用マニュアルを点検し整備した。さらに、防犯カメラを3台増設し全ての出入口が監視カメラで確認できるようになった。 ②-3 【八代C】寮の業務について工程管理表の作成、引き継ぎ資料の整備など、運営体制の整備をおこなった。教員の業務効率化については、宿直回数に関する希望調査をおこない、宿直割に反映させた。また、ネットワーク整備について、寮生から意見を聴取したうえで、寮生会及び寮生保護者会とも協議し、整備計画を立案。次年度7月運用開始に向けて、契約手続きを進めている。 【熊本C】年度初めに寮生全員との懇談会及び寮生保護者からはアンケート実施により寮生活についての要望等を聞き、寮施設等や生活ルールの改善を実施した。年度末に再度寮生との懇談会を実施し意見を聞いた。また、教員全員に対して寮監業務についてのアンケートを実施した。概ね現在のシステムに満足との回答であった。	◎
	③ 各種奨学金に関する情報をホームページ等で学生に周知する。	1(5)③	③-1 日本学生支援機構及び自治体、企業等の奨学金募集や支援事業の迅速な情報提供を引き続き行うとともに、保護者への支援事業の理解を深めていく。 ③-2 奨学金返還についての理解と協力を周知徹底する。	③-1 日本学生支援機構及び自治体、企業等の奨学金募集や支援事業の迅速な情報提供、掲示、電子メールなどにより迅速に提供し、保護者の支援事業への理解を深めることができた。 今年度も奨学金等の支援事業に対して募集枠以上の応募があり、学生支援に有効活用されているとともに、保護者への支援事業への理解も十分に浸透している。 ③-2 奨学金返還についての理解と協力を得るため、採用時と貸与終了時に、対象となる学生に対し説明会を実施した。奨学金返還説明会への出席率は100%であり、学生への周知は十分に行われている。また、本校の平成27年度末時の延滞率は全高専平均程度であるが、今後も引き続き学生への指導が必要と考えられる。	◎
	④ 学生の適性や希望に応じた進路選択を支援するため、企業情報、就職・進学情報などの提供体制や相談体制を含めたキャリア形成支援を充実させる。	1(5)④	④-1 就職・進学に係る各種資料を整理し、学生が閲覧しやすい環境を整備する。 ④-2 教務委員会、学生委員会、及びPBL総合教育センターとの連携を深め、キャリア開発支援体制の強化を図る。 ④-3 就職開拓のための企業訪問を継続して行う。	④-1 キャリア開発室は個人情報を含む資料は施錠管理し、共有スペースは常時開放しているが、進学や就職に関する情報提供は、さらに効果的な方法を検討する必要がある。 ④-2 本科3年対象の学内研修は教務委員会主催でキャリア開発室が協力して実施した。本科4年、専攻科1年の全員及び本科3年の希望者に対して、教務委員会、PBL総合教育センターと連携して実施した。 ④-3 企業訪問が実施され、報告書が提出されており、学内・学科内において情報共有されている。(約40社)	○
(6)教育環境の整備・活用 施設・設備のきめ細やかなメンテナンスを図るとともに、産業構造の変化や技術の進歩に対応した教育を行うため、耐震補強を含む施設改修、設備更新など安全で快適な教育環境の整備を計画的に進める。その際、施設の長寿命化や身体に障害を有する者にも配慮する。 教職員・学生の健康・安全を確保するため実験・実習・実技に当たっての安全管理体制の整備を図っていく。 科学技術分野における男女共同参画を推進するため、修学・就業上の環境整備に関する方策を講じる。	(6)教育環境の整備・活用 ① 施設マネジメントの充実を図るとともに、産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修をはじめ、耐震性の確保、校内の環境保全、ユニバーサルデザインの導入、環境に配慮した施設の整備など安全で快適な教育環境の整備を計画的に推進する。 PCB廃棄物については、計画的に処理を実施する。	1(6)①	(6)教育環境の整備・活用 ①-1a 「環境施設委員会」を中心に、継続的かつ計画的な教育環境の整備を検討する。 ①-1b マスタープランの作成を行い、長期的な施設整備計画を策定する。 ①-1c 体育館の非構造部材耐震化計画を策定する(熊本C)。 ①-1d 実験・実習棟の改修計画を策定し、予算要求を行う(八代C)。 ①-2a 体育館天井の耐震診断及び改修のための予算申請を行い、早期実現を図る。 ①-2b 第1、第2体育館のバスケットゴール等の改修を行う。 ①-2c 野球場の防球ネットの設置工事を行う。 ①-2d 改修した専門棟などの学生共有スペースの有効利用を図る。 実施済のため、削除	(6)教育環境の整備・活用 ①-1a 「環境施設委員会」で概算要求のための設備計画などを審議し、継続的かつ計画的な教育環境の整備を検討した。 ①-1b 両キャンパスでマスタープランを作成し、設備導入計画を立案したが、校内の審議を確定するまでには至らなかった。 ①-1c 体育館の非構造部材耐震化計画を策定し、予算要求を行い、工事も完了した。 ①-1d 実験・実習棟の改修計画を策定し、概算要求を行った(H27年度は不採択)。 ①-2a 体育館天井の耐震診断及び改修のための工事が完了した。 ①-2b 第1、第2体育館のバスケットゴール等の工事を冬季休業期間に実施した。施設管理係に記載依頼中 ①-2c 野球場の防球ネットの設置工事を完了した。 ①-2d 改修した専門棟などの学生共有スペースの有効利用を図るため、校長裁量経費等を使って、自学自習用スペース等を整備した。	○
	② 中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。	1(6)②	②-1a 「安全衛生委員会」の活動を通じて、教職員の安全意識の向上を図る。 ②-1b 新入生に「実験実習安全必携」を配付する。 ②-1c 実験・実習科目において、安全指導を行う。 ②-1d 安全衛生管理のための各種講習会を継続して実施する。	②-1a 「安全衛生委員会」を毎月開催し、教職員の安全意識の向上を図った。 ②-1b 新入生に「実験実習安全必携」を配付した。 ②-1c 各科目での実験・実習科目の開始時に安全指導を行った。 ②-1d 安全衛生管理のため、AED講習会を実施した。	◎
	③ 男女共同参画を推進するため、参考となる情報の収集・提供を行い、必要な取組を行う。	1(6)③	③-1 「男女共同参画推進室」によるワーク・ライフ・バランスを推進するための意識醸成等環境整備に努める。 ③-2 「大学コンソーシアム熊本」のWGIに参加し、他機関との連携を図る。 ③-3 平成27年度に実施される九州沖縄地区高専女子フォーラムに参画し、運営に協力する。	③-1 「男女共同参画推進室」を開催し、「女子学生との意見交換会」など、年間行事を計画して実施にあたった。 ③-2 「大学コンソーシアム熊本」のWGIに参加し、他機関との連携を図った。 ③-3 平成28年3月に実施される九州沖縄地区高専女子フォーラムに参加し、女子学生による寮生活、研究、学校生活などのポスター発表を行った。	◎

熊本高専 第3期中期目標	熊本高専 第3期中期計画	index	熊本高専 平成27年度 年度計画	平成27年度 年度計画の 点検結果	達成度 ◎ ○ △ ×
<p>2 研究や社会連携に関する目標 教育内容を技術の進歩に即応させるとともに教員自らの創造性を高めるため、研究活動を活性化させる方策を講じる。 地域イノベーションセンターを活用し、地域の技術研究・技術開発の拠点及びコーディネーターとして、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究への積極的な取り組みを促進するとともに、その成果の知的資産化に努める。 本校における共同研究などの事例をホームページ等で公開する。また、地域の生涯学習機関として公開講座を充実させるなど科学技術を中心とした生涯教育を通して地域人材の育成を図る。</p>	<p>2 研究や社会連携に関する事項 ① 高専間での共同研究を推進し、研究成果等についての情報発信を行う。また、科学研究費補助金等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。</p> <p>② 地域イノベーションセンターを活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取り組みを促進するとともに、これらの成果を公表する。</p> <p>③ 技術科学大学、九州・沖縄地区の高専や大学また弁理士会と連携し、高専の研究成果を知的資産化するための体制を整備する。</p> <p>④ 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、データベース、ホームページなど多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう広報体制を充実する。</p> <p>⑤ 満足度調査において公開講座の参加者の7割以上から評価されるように、地域の生涯学習機関として公開講座等を充実する。</p> <p>⑥ 小・中学校を対象とした出前授業等を実施し、理科教育支援を推進する。</p>	<p>2 ①</p> <p>2 ②</p> <p>2 ③</p> <p>2 ④</p> <p>2 ⑤</p> <p>2 ⑥</p>	<p>2 研究や社会連携に関する事項 ① 全国テクノフォーラムや新技術説明会等を利用して他高専との情報交換を図って高専間の共同研究を推進する。また、科学研究費補助金等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。</p> <p>②-1 企業訪問・見学などを加えた新しい「閃きイノベーション」を継続実施し、熊本県工業連合会との連携を推進しながら、地域企業との連携を深めると共にCOOP教育を推進する。</p> <p>②-2 熊本県が支援する「リーディングカンパニー」や「くまもと県南フードバレー構想」への協力を通じて、地域企業との共同研究等の拡大を図る。</p> <p>②-3 九州沖縄地区高専・弁理士会九州支部 交流会を継続して実施し、若手教員の研究シーズと弁理士との情報交換を活性化させる。</p> <p>②-4 九州沖縄地区産学官連携コーディネータを介して、地元企業との共同研究等の促進を図る。</p> <p>③-1 昨年度に引き続き、連携弁理士を活用して、九州沖縄地区高専・弁理士会九州支部 交流会を実施する。産学連携につながるシーズを有する教員を中心とした横連携の強化を図る。</p> <p>③-2 三機関連携事業を推進すると共に、外部資金などの協力体制を整える。</p> <p>③-3 6月に長岡技術科大にて開催される技学カンファレンスでの発表と技術交流を推進する。</p> <p>③-4 財政縮小に伴うMDB(マーケティングデータバンク)に代わる運用方法を検討する。</p> <p>③-5 知的資産化のため、外部資金獲得による間接経費の支援体制の検討を行う。</p> <p>④ 教員の研究分野の紹介や研究成果について、公式Web等を通じて広く情報発信を行う。</p> <p>⑤-1 地域イノベーションセンター「社会人講座」を継続して実施する。また、公開講座の参加者に満足度に関する調査を今年度も実施し、次年度以降への取り組みを検討していく。</p> <p>⑤-2 新技術セミナー(八代C)を開催し、地域企業の活性化に貢献する。</p> <p>⑥ 小・中学校等(市内の小学校理科部会、中学校理科部会とも連携)した出前授業を実施し理科教育支援を推進する。また、小・中学校の教員を対象とした理科実技研修会についても要望があれば実施する。</p>	<p>2 研究や社会連携に関する事項 ① 合計7名の教職員を派遣し、研究成果等に関する情報発信を行った。 ・「全国高専フォーラム」(仙台、8月26・27・28日)で、高専間連携の研究プロジェクトの取組について1名、 ・「くまもと新技術説明会」(7月30日)で、企業と2高専の共同研究成果について1名、 ・「イノベーション・ジャパン」(東京、8月27・28日)で、知財化した研究成果について5名、  科学研究費補助金獲得に向けた2回の講演会(6月5日、10月5日)を開催した。これらの取り組み等により共同研究の取り組みを推進し、その結果共同研究契約26件の実績が得られた。</p> <p>②-1 第2期「閃きイノベーション2015」を熊本県工業連合会と企画し、専攻科生を中心に両キャンパスから51件の応募があり、12月11日に1次選考、1月15日に2次審査(学生プレゼン)と表彰を行った。</p> <p>②-2 熊本県が支援する「リーディングカンパニー」や「くまもと県南フードバレー事業」に関係する企業からの技術相談に対応し、寄付金等の拡大が図られた。</p> <p>②-3 九州沖縄地区高専・弁理士会九州支部 交流会を実施(H27.12.11)、機構本部、高専教職員、弁理士より参加者33名の参加があった。 高専教員の研究シーズと弁理士との情報交換が活発に行われた。</p> <p>②-4 九州沖縄地区産学官連携コーディネータの月例テレビ会議が10回行われた(積雪などの影響で、2回休会)。CDを介した高専連携などの活用により地元企業を中心に共同研究が32件、受託研究2件、受託事業5件が達成できた。</p> <p>③-1 第2回九州沖縄地区高専・弁理士会九州支部 交流会を12月11日に博多にて開催し、高専教員を中心とした知財と企業連携について懇談会を実施した。</p> <p>③-2 三機関連携事業AT領域を中心に、GI-Net講演会等を不定期に実施している(例:12月8日講演会(熊本県立盲学校の全盲の藤川先生茂本先生による視覚障害者向けの支援機器開発))。など)</p> <p>③-3 長岡技術大における技学カンファレンスで、三機関連携ATより成果発表を実施した。 (本校より2名が発表)</p> <p>③-4 1・2月の九州沖縄地区のセンター長・CDTV会議において、MDBの活用について上甲CDより説明を行った。</p> <p>③-5 共同研究や科研費に関係する間接経費を、知財資産のための費用として使えるような仕組みの構築を、校長および副校長に申し入れた。</p> <p>④ 教員の教育上の能力及び研究業績等の公開について、これまでResearchmapにより実施していたが、今年度、本校独自に全教員の研究業績公開Webページを作成し、公開した。また、研究紀要に掲載した論文を、本校Webページおよび本校学術情報リポジトリに公開し、広く情報発信を行った。</p> <p>⑤-1 地域イノベーションセンター「社会人講座」では、両キャンパス合わせて5講座を開講した。アンケートも実施し受講者からは良好な反応を得ている。</p> <p>⑤-2 8月に新エネルギーに関するH27年度第1回新技術セミナー(八代C)を開催した。学校最新鋭設備の見学会も実施した。また、連携弁理士を活用した知財に関する第2回の新技術セミナーを3月18日に実施した。第2回新技術セミナーでは、本校5名の教員によるシーズ紹介も実施した。</p> <p>⑥ 小学校との連携理科授業は、3校実施した。また、中学校との連携理科授業は、予定通り9校全て実施した。また、教員対象の理科実技研修会は、今年度は要望がなく実施していない。</p>	<p>◎</p> <p>◎</p> <p>○</p> <p>◎</p> <p>○</p> <p>◎</p>
<p>3 国際交流に関する目標 急速な社会経済のグローバル化に伴い、産業界のニーズに応える語学力や異文化理解力、リーダーシップ、マネジメント力等を備えグローバルに活躍できる技術者を育成する。 安全面に十分な配慮をしつつ、教員や学生の国際交流への積極的な取組を推進する。また、留学生の受け入れについては、施設、受け入れ態勢等を整備し、受け入れの推進及び受け入れの増大を図るとともに、留学生が我が国の歴史・文化・社会に触れる機会を組織的に提供する。</p>	<p>3 国際交流等に関する事項 ①-1 技術科学大学や九州・沖縄地区の高専と連携しながら、安全面や経済面に配慮を払いつつ、海外教育機関との国際交流を推進するとともに、ISATE、ISTSへの参加等を通じて、高専教育のグローバル化を推進する。</p> <p>①-2 安全面や経済面に配慮を払いつつ、海外インターンシップへの参加や、外国語コミュニケーション能力の向上を目指した留学及び研修等を通じて、高専教育のグローバル化を推進する。</p>	<p>3 ①</p> <p>①-2a</p> <p>①-2b</p>	<p>3 国際交流等に関する事項 ①-1a 長岡・豊橋両技術科大と共同して開催されるISATE2015に対し、積極的に参加する。</p> <p>①-1b 交流協定を締結している海外教育機関に短期留学生を派遣するとともに、留学生も積極的に受け入れることで、国際化教育を活性化させる。</p> <p>①-2a 海外の協定校が開催するシンポジウム等に積極的に参加しながら協定校との連携を深め、得られた経験と知識を高専教育のグローバル化に活かす。</p> <p>①-2b 九州地区高専とも連携し、海外インターンシップを推進していく。</p>	<p>3 国際交流等に関する事項 ①-1a 長岡・豊橋両技術科大と共同して開催されるISATE2015に3名の教員が参加した。</p> <p>①-1b ・シンガポールのポリテク及びオウル応用科学大学に延べ5名の学生派遣を行った。 ・シンガポールのポリテク数校、香港IVE、フィンランドやタイの大学等協定校から延べ33名の学生を受け入れ、国際化教育の活性化を進めた。 ・昨年交流協定を締結したマレーシア国際イスラム大学から2名の教員と3名の学生を受け入れ、本校学生及び教員とシンポジウムその他の協働を行った。</p> <p>①-2a ISATE2015に3名、TVET2015に1名が参加し、協定校との連携を深めるとともに、新しく得た技術者教育に関する知見をもとに、来年度から進めるリーダーシップ育成について準備を進めている。</p> <p>①-2b 九州地区高専とも連携し、海外インターンシップに名(専攻科3名、本科2名)を派遣した。</p>	<p>◎</p> <p>◎</p>

熊本高専 第3期中期目標	熊本高専 第3期中期計画	index	熊本高専 平成27年度 年度計画	平成27年度 年度計画の 点検結果	達成度 ◎ ○ △ ×
	<p>② 留学生受入れ拡大に向けた環境整備及び受入れプログラムを充実し、海外の教育機関との相互交流並びにグローバルエンジニアを育成するための取り組みを実施する。</p> <p>③ 留学生に対し、他高専や地域の支援団体と協力しながら、我が国の歴史・文化・社会に触れる機会を提供する。</p>	<p>3 ②</p> <p>3 ③</p>	<p>②-1 寮務委員会と連携し、短期留学生のスムーズな受け入れ態勢作りについて検討を行うとともに、ホームステイ等学外での宿泊環境についても検討する。</p> <p>②-2 グローバルエンジニア育成に向け、海外協定校から外国人講師を招聘するだけでなく、海外での専門科目の実施に向け、環境整備を図る。</p> <p>②-3 複数国からの留学生を同時期に受け入れることで、multi-countriesの交流実現に向け検討を進める。</p> <p>③ 地域コンソーシアム等の留学生を対象とした取り組みに留学生を積極的に参加させるだけでなく、近隣住民との交流を活性化させることで、地域の文化や歴史に対する認識を深めさせる。</p>	<p>②-1 両キャンパスで寮務委員会と連携し、短期留学生のスムーズな受け入れ態勢作りを行った。例えば八代キャンパスでは、従来の留学生用フロアに加え、専攻科フロアの一部を留学生に供用する準備を整えた。平成27年度春季休業時は国費留学生7名と短期留学生5名に加えチューターも同フロアを利用するため従来であれば、かなり手狭になるところを、余裕を持って受け入れることができた。</p> <p>学外の宿泊先としては、ホームステイや一般的なホテルが考えられる。ホームステイに関しては、合志市に協力いただきホストファミリー募集案内を市のホームページに掲載させていただいたが、実際にホストファミリーになっていただける方はおられなかった。寮で対応できない人数の受け入れの場合のために、安価且つ利便性の高い学外宿泊施設の利用について検討した。1週間程度滞在の短期留学生については、熊本キャンパスでは近隣のホテルを予約した。3月の受け入れでは計81名が宿泊した。</p> <p>②-2 夏季集中講義及び、授業の一部にネイティブスピーカーによる授業を実施した。</p> <p>C1科5年次開講画像処理工学、及びC14年次開講プログラミング特論では、テマセクポリテクニクより講師を招聘し、それぞれ約30時間の授業を実施した。また、専攻科の技術英語では、鹿児島大学からカナダ人講師を招聘し、30時間の授業を実施した。</p> <p>単位化されたデジタル信号処理の講義を、3月にニーアンポリテクニクで、講義と実験を組み合わせ、30時間のコースを実施した。参加した高専生は7名であった。</p> <p>②-3 ニーアンポリテクニク、香港IVE、熊本高専で、3月にmulti-countriesの交流を行った。</p> <p>熊本高専を活動拠点としたプログラムでは、高専生23名、ニーアンポリテクニクの学生20名、香港IVEの学生18名が参加した。</p> <p>③ 地域コンソーシアム等の留学生を対象とした取り組みを留学生に紹介し、積極的な参加を促した。また、合志市及び八代市と協力し、ホストファミリーを募った。平成27年度末は八代地区の5つのホストファミリーに短期留学生にホームステイ体験の機会を提供して頂いた。</p>	<p>◎</p> <p>◎</p>
<p>4 管理運営に関する目標</p> <p>校長を中心として迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、戦略的かつ計画的な資源配分を行うなど、両キャンパスの効率的・機能的な管理運営体制を構築する。</p> <p>また、事務組織を定期的に見直し、事務の電子化、効率化を図る。</p> <p>組織内の内部統制について、充実・強化を図ると共に監査体制を強化する。</p> <p>さらに、事務職員や技術職員の資質の向上のため、人事の活性化を図るとともに、必要な研修を計画的に実施する。</p> <p>業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を適切に推進するため、機構の方針を踏まえ、情報システム環境を整備する。</p>	<p>4 管理運営に関する事項</p> <p>① 機構の一員としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。</p>	<p>4 ①</p>	<p>4 管理運営に関する事項</p> <p>①-1 機構の一員としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するために、企画委員会、運営会議を定期的に、また必要に応じ臨時に開催する。</p> <p>①-2 運営会議、企画委員会等の役割を見直しと共に、全体に情報共有ができる体制を整える。</p> <p>①-3 両キャンパスの課題を迅速に解決するために、運営推進会議を開催する。</p> <p>①-4 予算配分方針の見直しを行い、戦略的かつ計画的な資源配分を実施する。</p> <p>①-5 災害時等の緊急時に使用する備蓄物資の充実及び保管施設の整備並びに緊急対応マニュアル等の適切な運用等危機管理の対応体制を整備する。</p>	<p>4 管理運営に関する事項</p> <p>①-1 機構の一員としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するために、企画委員会、運営会議を定期的(月1回)に開催した。</p> <p>①-2 内部組織規則を改正し、運営会議、企画委員会等を一体化して、両キャンパスで速やかな情報共有ができる体制を整備した。</p> <p>①-3 両キャンパスの課題を迅速に解決するために、キャンパスごとに開催していた企画委員会の合同化を実施した。</p> <p>①-4 予算配分方針の見直しを行い、各委員会、センターごとに計画的な資源配分・執行が行えるようにした。3月末には決算報告の予定である。</p> <p>①-5 災害時等に使用する備蓄のうち期限が過ぎた物品を更新した。緊急対応マニュアルの更新も行った。</p>	<p>◎</p>
<p>② 本校の効率的・機能的な管理運営の在り方について、校長など学校運営に責任ある者で検討を行う。</p> <p>③ 事務の効率化・合理化を図るため、共通システムの効率的な運用方法について検討を行うとともに、事務マニュアルの充実、アウトソーシングの活用などを図る。</p>	<p>4 ②</p> <p>4 ③</p>	<p>②-1 九州・沖縄ブロックの校長・事務部長会議などに参加し、その成果を本校の管理運営に活かす。</p> <p>②-2 機構で実施する、主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する教員研修「管理職研修」に派遣する。</p> <p>③-1 両キャンパス共通マニュアル(契約事務)について、機構等の通知を反映させたものとなるよう随時見直しを行う。</p> <p>③-2 前年度の洗い出しの結果を踏まえ、予算面も考慮しつつ外部委託の費用対効果が検証された事項からアウトソーシングに取り組む。</p> <p>③-3 契約の更新時にあたっては、外部委託した事項の必要性を検証する。</p> <p>③-4 引続きアウトソーシングの効果が期待できる業務を洗い出す。</p>	<p>②-1 九州・沖縄ブロックの校長・事務部長会議の方針(研究活性化策など)を元に、研究活動の目標の設定を行った。</p> <p>②-2 機構で実施する学校運営、教育課題等に関する「管理職研修」に、主事2名を派遣した。</p> <p>③-1 本校の契約事務共通マニュアルを高専機構からの通知や関係規則等の改正内容に合わせてものとなる様、適宜見直しを図ると共に関係者への周知を行った。</p> <p>「見直し件数 8件」</p> <p>③-2 「洗い出し結果」を踏まえ、外部委託への効果が期待できる事項を絞り込み、効果について検証を行った。</p> <p>対象2件(平成27年度屋内運動場耐震化設計業務:外部委託を実施した。平成28年度複合機調達業務:複合機を使用するにあたり既存の情報登録機能を仕様から外すことで、両キャンパス共通仕様とし、外した業務部分のアウトソーシングを検討したが、費用対効果がないと判断した。</p> <p>③-3 次年度に契約期間が満了する外部委託契約に関し、熊本Cの清掃契約について必要性和効果を検証し仕様を検討した。</p> <p>③-4 両キャンパスにおいて、管理係及び契約係で現行業務の中から新たにアウトソーシングへの効果が期待できる業務について検討を行い、費用対効果がないと判断した。</p>	<p>◎</p> <p>○</p>	
<p>④ 本校において適正な業務が行われるよう組織、制度の整備に取り組むとともに、その運用に関する研修や倫理教育等の機会への参加を通じ全教職員の意識向上に取り組む。</p>	<p>4 ④</p>	<p>④-1a 機構本部が作成したコンプライアンスマニュアルを教職員に周知する。</p> <p>④-1b 機構本部が作成したコンプライアンスに関するセルフチェックを実施する。</p> <p>④-1c 安全保障輸出管理に関する研修等に参加する。</p> <p>④-2 機構主催の階層別研修会等への参加を通じ、全教職員のコンプライアンス意識の向上を図る。</p> <p>④-3 産業医による定期的な健康相談を実施するとともに、上司や同僚等にも相談しやすい職場環境づくりを行う。</p>	<p>④-1a コンプライアンスマニュアルを学内のグループウェアに掲載し、常時確認できるようにした。</p> <p>④-1b 11月に全教職員に対しセルフチェックを依頼し、235人の対象者全員が実施した。(実施率100%)</p> <p>④-1c 5月26日に開催された「安全保障輸出管理に関する説明会」には、地域イノベーションセンターや国際交流関係に携わる教員を中心に、20名の教職員が参加した。また、後日配信された同説明会のビデオについては、全教職員にメールで周知し、視聴を依頼した。</p> <p>④-2 機構主催の「情報セキュリティトップセミナー(7月、31名)」、「情報担当者研修会(11月、6名)」、「情報セキュリティ講習会、情報系教員講習会(12月・1月、8名)」、「個人情報保護研修(12月、121名)」等へ参加し、コンプライアンス意識の向上を図っている。</p> <p>④-3 産業医の健康診断を、毎月1回定期的に行った。</p> <p>ハラスメントの対応体制について、関係規則の整備を行った。</p>	<p>◎</p>	
<p>⑤ 機構本部を中心とした監査体制の下で、学内監査や相互監査を充実させる。</p>	<p>4 ⑤</p>	<p>⑤ 継続して、高専機構の通知等を参考に、学内監査機能の充実を図る。</p> <p>1) 監事監査等での指摘事項を基にした重点項目を決定する。</p> <p>2) 学内監査においても多面的な視点から監査が実施されるよう実施体制の見直しを行う。</p>	<p>⑤ 学内監査における機能の充実を図るため、</p> <p>1) 監事監査等での指摘事項や機構監査マニュアルを踏まえた重点項目の決定。</p> <p>2) 多面的な視点から監査を実施するため、新たに「リスクアプローチ」手法の取り入れ。</p> <p>3) 実践的立場から監査を行うため、新たに若手実務担当者を監査員に加えた、実施体制の見直し。</p> <p>以上3つの取り組みを行い、キャンパス相互監査を10月29日、30日に実施した。</p> <p>監査の結果、両キャンパス良好に処理されていたが、旅費の執行に関して、出張報告書を研究課題との関連性を明確に記載するよう指導した。</p>	<p>○</p>	

熊本高専 第3期中期目標	熊本高専 第3期中期計画	index	熊本高専 平成27年度 年度計画	平成27年度 年度計画の 点検結果	達成度 ◎ ○ △ ×
	⑥ 平成23年度策定の「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を行い、再発防止に努める。	4 ⑥	⑥ 昨年度実施された「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の取組状況調査」を参考に、定期的に現況を確認する。	⑥ 「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の取組状況調査」により、定期的に取り組み状況等を確認した。	◎
	⑦ 事務職員や技術職員の能力の向上のため、必要な研修を計画的に実施するとともに、必要に応じ文部科学省などが主催する研修や企業・地方自治体などにおける異業種体験的な研修などに職員を参加させる。	4 ⑦	⑦-1 事務職員や技術職員の能力向上を図るため、高専機構や国立大学法人等が主催する研修に積極的に参加させるとともに、学内においても研修会を企画し実施する。 ⑦-2 九州沖縄地区の研修担当校として、研修協力校の協力を得ながら、研修の内容や講師の人選など、ニーズに対応して効果的な研修を企画し実施する。	⑦-1 研修会の参加状況 ・高専機構、国立大学法人、各省庁が主催する以下の研修に延べ89名が参加している。 (初任者研修1、中堅研修1、主任研修5、係長研修4、補佐研修3、総務・人事・知財研修16、会計研修12、施設系研修6、技術系研修10、情報系研修19など) ・学内研修会の実施状況 会計職員のスキルアップを図るため、「学内会計研修会」を9月30日に実施した。(参加者数20名、会計系以外の職員4名を含む) 研修等で身に付けたスキルの共有化、プレゼン能力の向上、業務遂行力の向上を図るため、研修参加者を講師にした、「事務職員SD研修会」を12月21日に実施した。(参加者数35名) ⑦-2 九州沖縄地区の研修担当校として、以下の研修を、分野別の講義や研修テーマを設定し実施した。 なお、今年度から輪番制で研修協力校に協力いただき、受講生の要望を踏まえた上で、研修協力校の特色を活かした研修課題の設定と講師の選定を行った。 ・事務職員研修(総務、契約、寮務、情報担当者20名参加)を、佐世保高専の協力を得て、9月に実施。 ・技術職員研修(生物・化学系、電気・電子系技術職員18名参加)を、久留米高専の協力を得て、8月に実施。	○
	⑧ 事務職員及び技術職員については、国立大学との間や高等専門学校間などの積極的な人事交流を図る。	4 ⑧	⑧ 事務職員は引き続き国立大学等との人事交流を行う。技術職員については、人事交流の実施方法等、制度的な検討を行う。	⑧ 事務職員は熊本大学との交流を積極的に行っており、現在32名を熊本大学から受け入れ、今年度から新たに若手職員1名を本校から熊本大学に出向させている。 技術職員の人事交流については、まず、熊本大学と本校の技術職員が研修の形で交流することを目指し、研修項目や時期等について、熊本大学と検討している。	○
	⑨ 業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を適切に推進するため、機構の方針を踏まえ、情報システム環境を整備する。	4 ⑨	⑨-1 IT資産管理システムの導入の徹底と導入を促すための手順を策定する。 ⑨-2 BYODやSNS、クラウドなどの利用者増を踏まえた利用ルールを検討する。 ⑨-3 必要に応じて情報セキュリティポリシーの見直しを検討する。 ⑨-4 機構が主催する教職員向けセキュリティ関連講習会の受講を促進する。 ⑨-5 情報セキュリティ監査に向けた点検や取り組みを実施する。	⑨-1 八代Cでは、現行システム「AssetView」の手順書を作成し、導入の徹底を図った。 熊本Cでは、平成28年度に資産管理システムが変更になるため、それを踏まえて手順を策定する。 ⑨-2、⑨-3 機構本部が、BYODやクラウド導入を踏まえたセキュリティポリシーの改定を、平成28年度の第2四半期以降に予定しており、それを待って検討する。また、八代Cでは有明、久留米、佐世保、北九州の4高専に対し、「セキュリティ状況の視察(3月、4名)」を実施した。 ⑨-4 機構主催の「情報セキュリティトップセミナー(7月、31名)」、「情報担当者研修会(11月、6名)」、「情報セキュリティ講習会、情報系教員講習会(12月・1月、8名)」、「情報セキュリティ教育eラーニング(12月、240名)」、「個人情報保護研修(12月、122名)」、文科省主催の「情報セキュリティセミナー(3月、3名)」へ参加した。 ⑨-5 平成24年度監査で指摘のあった、「要保護情報持出許可申請書」の整備を行った。 平成27年度監査については、機構から監査結果が届いておらず、結果を受けて改善等に対応することとなった。	○
	⑩ 機構の中期目標計画および年度計画を踏まえ、本校の中期目標計画および年度計画を定めるとともに、機構の成果指標にも対応しながら、本校の達成状況を点検する。	4 ⑩	⑩-1 機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、年度計画を定める。 ⑩-2 機構の成果指標にも対応しながら、本校の年度計画の達成状況を点検する。	⑩-1 機構の中期計画及び年度計画に合わせて、年度計画を作成した。 ⑩-2 機構の成果指標との対応を見ながら、本校の年度計画の達成状況を点検した。	◎
Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 業務運営の効率化を図る観点から、共同調達の推進や一般管理業務の外部委託の導入等により、一層のコスト削減を図る。 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとする。 さらに入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを受ける。また、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 業務運営の効率化を図る観点から、更なる共同調達の推進や一般管理業務の外部委託の導入等により、一層のコスト削減を図る。 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。 さらに、入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを実施する。また、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。	Ⅱ	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 ① 両キャンパス間で一括契約が可能な事項を洗い出し、改善ができる事項から実施する。 ② 一般管理費の削減を図るため、学内委員会と連携して水光熱費、通信費等の節減策を策定し、取組み可能な事項から実施する。 ③ 契約にあたっては、引続き随意契約から原則として一般競争への見直しを図り、結果をホームページで公表することで競争性及び透明性を確保する。 ④ 事務手続きの効率化・簡素化に向けた取組を継続して検討する。	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 ① 両キャンパスの契約担当が連携し、一括契約が可能な事項を洗い出した。引き続き新規事項や期間が終了する既契約の中での包括契約を含め、両キャンパス一括での契約が可能な検証を行ったが、該当事項はなかった。 ② 一般管理費の削減への取り組みとして、 ・水光熱費の節減：環境施設委員会と連携し節減協力依頼文書を学内に配付、毎月の電気利用料(量)の推移をデスクトップ(学内電子掲示板)へ掲載、校内巡視による教室等の照明や電気器具の切り忘れ点検等を、定期的に行なった。 ・通信費の削減：総務委員会と連携し各高専に送付していた「概要」及び年3回発行の「高専より」の送付をHPに掲載する方式に改めた。また、保護者への各種連絡文書を可能な範囲で取り纏め送付する等の工夫を図った。 ③ 契約にあたっては、原則一般競争を念頭に実施中、なお入札結果は随時HPで公表している。 「HP掲載件数：物件3件、工事6件」 ④ 教職員の出張における旅行命令の作成補助、同一行程での出張における標準経路の作成及び外国出張に係る「海外渡航届出書」の廃止を行い、事務手続きの効率化・簡素化を図った。 また、事務部各課の具体的な所掌事項を一覧に整理し、学内のグループウェアに掲載して周知するとともに、手当や共済関係等の諸手続きについても、届出方法や様式を整理して掲載し、ワンストップでの対応を原則に、効率的に事務処理するようにした。 さらに、八代キャンパスでは、10月に教室系事務職員(非常勤職員)を事務部に配置換えする見直しを行い、同事務職員が担っていた就職関係や物品管理関係の業務等を、学務課及び管理課に集約一元化させ、業務の効率化を図った。	○
Ⅳ 財務内容の改善に関する目標 1 自己収入の増加 共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。 2 固定的経費の節減 管理業務の合理化に努めるとともに、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現、また教職員の意識改革を図ることで、固定的経費の節減を図る。	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 1 自己収入の増加 共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を目指す。 2 固定的経費の節減 管理業務の合理化に努めるとともに、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現を図り、また教職員の意識改革を図り、固定的経費の節減に取り組む。	Ⅲ	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 ① 経費の効率的執行を実現するため、予算編成及び配分方針を見直す。 ② コンプライアンス推進責任者及び副責任者と連携し予算執行状況を委員会等で報告することで予算の効率的な執行を促す。 ③ 学生・教職員の節減取組への理解と意識の高揚を図るため、電気使用料(量)の状況を学内に公表する。	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 ① 予算の効率的執行を実現するため、固定した予算配分方法を見直し、教員研究費及び校長裁量経費を除き、各部署からの予算要求方式へと改めた。10月末に再調整を行い3月に決算報告を行った。それを基に今後、来年度に向け見直し・調整を行う。 ② コンプライアンス推進責任者及び副責任者を主な構成メンバーとするキャンパス運営会議において、毎月予算執行状況を報告するとともに執行が遅い学科等へ早期執行を促した。 ③ 毎月、デスクトップ(学内電子掲示板)において電気使用料(量)の推移を学内に公表するとともに、節減協力への依頼文書を発信し、学生・教職員へ節減意識の高揚と理解を図った。	○

※「達成度」について：「◎ 達成」、「○ ほぼ達成」、「△ やや未達成」、「× 未達成」

(平成28年5月31日)